



年頭に当たって

(一社) 日本養鶏協会 会長 齋藤 利明

2026年鶏卵産業の課題と展望



みなさま、明けましておめでとうございます。

2022年に始まったロシア・ウクライナ戦争や2025年に始まったイスラエル・ガザ紛争も終局を迎えておらず、台湾有事をめぐる日中の緊張が高まり、正月早々には米国によるベネズエラ攻撃が行われ、今までの国際秩序が大きく変わる兆しあります。このようななかで、昨年末に誕生した我が国初の女性総理に対する国民の評価は良く、株価も上昇傾向で、今年は、丙午であることもうまく活かし、豊かで活力のある国民生活に戻し、年を追うごとに弱まっている感がある我が国の政治的・経済的な国際的地位を再び高めてくれることを強く期待しております。

昨年後半の鶏卵の価格をみると、史上まれにみる高値で推移しました。鶏卵の需要と供給がバランスよく安定し、その上で、卵価も生産コストを適切に反映した値で推移することは好ましいことです。しかしながら、今回の高値の主要な背景には、生産コストの増加に加え、令和6年シーズンにおける高病原性鳥インフルエンザ（HPAI）の大規模な発生による鶏卵の供給の減少により、鶏卵の需給が締まつたことがあるといわれております。

HPAIが発生すると、被災農場では全羽殺処分という深刻な被害を受けます。特に中小の養鶏生産者は、一度、HPAIが発生すると、新たな埋却処分地の確保もままならず、また、経営存続のための収入が途絶え、更にはマーケットを失い、廃業の危機さえ否定できない状況になります。更に、供給が落ち込み、特に食品加工業界において鶏卵の安定的な利用ができず、我が国に大きな経済的損失をもたらします。一方、HPAIの発生農場に対する防疫措置の対応をいただいた国、道府県といった行政にも大きなご負担を強いることとなります。

「鶏を病原体に近づけない方式」及び「摘発淘汰方式」である現行の防疫体制では、HPAIの発生リスクをある程度低減することはできても排除はできず、また、感染を発見してから殺処分を開始するという方法では、陽性の診断が出て防疫措置を始めるころにはすでにウィルスは他に蔓延しており常に後手となります。このようななか、最近、注目を浴びている予防的ワクチンは、HPAIウィルスに対する抵抗性つまり感染に要するウィルス量を引き上げ、感染した鶏の呼吸器と消化管のウィルスの増殖・排出を低減させ、発症・瀕死及び感染を防ぐ効果があり、新たな防疫措置として、予防的ワクチンの導入を求める声が強まっています。

昨年も、我々は、行政や政治に対して、我が国の養鶏の状況を考慮した、予防的ワクチンの導入、殺処分時の焼却・レンダリング処理の普及といったHPAI対策の強化を強くお願いしましたが、本年もこれらの対策が適切に具現化されるよう引き続き働きかけていく必要があります。

一方、今年は、人口減少と少子高齢化が加速するなかでの働き方改革の加速や物流効率化法の



施行によるサプライチェーンの変革がおこる一方、円安や物価上昇が進行するなか、生産コストの増大が加速する可能性が危惧されております。

我が国の養鶏業界を持続的に発展させるためには、若者にとっても魅力のあるなりわいにすることが必ずですが、増加する生産コストにも対応する必要があり、我々鶏卵生産者は、今までにも増して、経営手腕を試される時代になったようです。我が国の養鶏業界には、解決すべき種々の課題が山積しておりますが、我が国の養鶏業界が有する生産技術や鶏卵の品質は国際的にもトップレベルにあることは間違いない、魅力ある国産鶏卵を適切な価格で安定的に消費者の皆様にお届けすることが、我々養鶏業界の責務であることを改めて認識し、今年も引き続き、生産者が連携し、直面する課題に果敢に対処していくことが重要です。

最後になりましたが、皆様の一層のご多幸とご健勝を心よりお祈り申し上げます。



INDEX

・令和8年度 鶏卵の補てん基準価格及び安定基準価格の答申について	3
・令和7年度 品目団体輸出力強化支援事業について	4
・訪日外国人向け「たまご料理体験」事業スタート 日本産鶏卵の魅力を"体験"で伝え、消費拡大へ	5-6
・岐阜県養鶏協会主催「第26回 鶏卵・鶏肉料理コンクール開催」	7
・配合飼料供給価格の動向について	8
・農業経営統計調査 農業経営収支（農林水産省）	9-10
・統計データ	11
・協会活動報告	12

令和8年度 鶏卵の補てん基準価格及び安定基準価格の答申について

農林水産省は、「食料・農業・農村政策審議会」（令和7年12月22日開催）の答申を受け、
鶏卵価格が低落した場合に発動基準となる、「鶏卵価格差補てん事業」の補てん基準価格 及び「成
鶏更新・空舎延長事業」の安定基準価格を決定しました。

	令和8年度	令和7年度	令和6年度	令和5年度
補てん基準価格	240円/kg	230円/kg	222円/kg	209円/kg
安定基準価格	218円/kg	207円/kg	202円/kg	190円/kg

【お問い合わせ】

業務第2部 Tel: 03-3297-5508



令和7年度 品目団体輸出力強化支援事業について

海外における販路開拓活動

～シンガポールにおける有名パティシエによるスイーツレシピの調理デモ＆試食会

シンガポールのクッキングスタジオにて、高品質な原材料に対する理解と潜在的需要が存在するシンガポールのスイーツ市場で、11月29日にNESUTOのAlicia Wongパティシエによる調理デモンストレーションを行い、参加者によるハンズオンの調理体験も行ったうえで、試食会を実施しました。インフルエンサー含む参加者には、家庭での再現性が高く、日本産鶏卵の味わいが伝わりやすい特別レシピのシュークリームを紹介したところ、参加者に大変好評で、盛況のうちに終了しました。



海外における販路開拓活動

～シンガポールにおけるファインダイニングのトップシェフ向け日本産卵オリジナルレシピの試食会

外食業界の中でも日本食や日系飲食店への注目度は高く、高付加価値な日本産鶏卵への期待も大きいなかで、ファインダイニングのトップシェフやレストランオーナーを対象にした日本産鶏卵を使用したオリジナルレシピの試食会を12月1日に現地レストランにて実施しました。現地シンガポールの日本人のみならず、ローカルのシェフからも高い評価を得ているミシュラン1つ星フレンチレストランWhitegrassの山下シェフが今回提供した料理は、どれも美味であったのは当然ながら、日本産鶏卵のよさを引き出す一品一品でした。また、人望も高い人物で、山下シェフから日本産鶏卵の魅力を説明してもらうことで、日本産鶏卵への信頼性を高めるものになりました。トップレストランが採用していくことで現地消費者へも喫食機会が広がっていくものであり、今後期待がもてる有意義なイベントとなりました。



【お問い合わせ】 業務第2部 Tel: 03-3297-5508



訪日外国人向け「たまご料理体験」事業がスタート 日本産鶏卵の魅力を“体験”で伝え、消費拡大へ

日本養鶏協会は、訪日外国人を対象に、日本産鶏卵の魅力について、体験を通じて発信する新たな取り組みを開始しました。訪日需要が回復し、年間4,000万人もの観光客が訪れるなか、食体験は旅行の満足度を左右する重要な要素となっています。本事業では、世界でも特長的な「生で食べられる日本のたまご」の価値を分かりやすく伝え、日本の食文化への理解を深めることで、国内での鶏卵消費拡大、さらには輸出拡大にもつながる好循環を目指します。

12月9日には、事業のスタートを広く周知するため、東京都内（丸の内）のABC Cooking Studioにてオープニングセレモニーを開催しました。当日は、主催者として斎藤会長が挨拶し、日頃からの会員の皆さまのご理解とご協力に感謝を述べるとともに、日本産鶏卵が「安全・安心・高品質」であること、そして訪日客の体験を起点に、その価値を国内外へ広げていく本事業の意義を紹介しました。続いて、後援の農林水産省から畜産局食肉鶏卵課の伊藤課長より来賓挨拶をいただき、日本産鶏卵の強みと、体験型の情報発信が持つ効果への期待が示されました。

セレモニーのハイライトとして、関係者によるテープカットを実施しました。斎藤会長、岡田筆頭副会長（鶏卵輸出協議会会長）と共に、後援いただく農林水産省の伊藤課長、協力先であるABC Cooking Studioの志村社長が登壇し、事業の門出を象徴する場面として、メディアの注目も集まりました。テープカット後は、事業概要の説明に続き、料理デモンストレーション、試食、取材対応を行い、事業の狙いと具体的な取り組みを分かりやすく伝えました。





料理デモでは、訪日外国人にも人気が高く、日本のたまごの魅力が伝わりやすいメニューとして、厚焼きたまご、たまごかけごはんを取り上げました。ふだん日本人にとって当たり前の食べ方であっても、訪日客にとっては「なぜ生で食べられるのか」「なぜ味わいが違うのか」といった驚きにつながります。衛生管理や鮮度管理を含め、日本の養鶏産業が積み上げてきた努力が、体験の中で自然に理解されることは、価値の正しい伝達に直結します。



本事業の柱は大きく三つです。第一に、訪日客が実際に調理・試食を行う料理体験の提供です。第二に、体験で得た驚きや感動が継続的に広がるよう、SNS等を活用して海外向けに情報発信を行うことです。第三に、こうした発信を通じて「日本産鶏卵＝安全・安心・高品質」というイメージをより強固にし、旅行中の消費だけでなく、帰国後の購買意向や、日本産の選好につなげることです。食の信頼は一朝一夕に築けませんが、体験を起点にした理解の積み重ねが、確かな支持につながります。

会員の皆さんにおかれましては、本取り組みを「訪日客向けの一過性のイベント」と捉えるのではなく、鶏卵の消費拡大に向けた新しい入口として、ともに育てていただければ幸いです。協会としても、料理体験や情報発信を通じて、鶏卵の価値が正しく伝わる機会を増やし、需要の裾野を広げてまいります。今後、料理体験の実施状況や反響、メディア掲載、

SNSでの発信状況等についても、順次共有します。引き続き、会員の皆さまのご理解とご協力をお願い申し上げます。



【お問い合わせ】

業務第2部 Tel: 03-3297-5508



岐阜県養鶏協会主催 「第26回 鶏卵・鶏肉料理コンクール開催」

令和7年11月29日（土）岐阜女子大学（岐阜県岐阜市太郎丸80）において、岐阜県養鶏協会主催の第26回 鶏卵・鶏肉料理コンクール第2次審査が開催されました。

本コンクールは、岐阜県内の学生を対象として若い世代のアイデア料理を募集し、新たな鶏卵・鶏肉の調理法を広めることで、消費拡大と正しい知識の普及を目指しています。

今年のテーマは、料理部門「奥美濃古地鶏たっぷり弁当」、デザート部門「卵とフルーツを使ったカフェスイーツ」とし、岐阜県の地鶏「奥美濃古地鶏」や岐阜県産卵を使用した、オリジナリティあふれる作品が多数集まりました。料理部門・デザート部門それぞれでグランプリと優秀賞が選出され、どの作品も地元食材の魅力を最大限に活かしています。

主な受賞作品

- グランプリ（料理部門）

「たじみあらのカリカリチキン」

サクサク食感と香ばしさが特徴の一品です。



- グランプリ（デザート部門）

「りんごとカスタードのクッキーサンド」

りんごの爽やかさとカスタードの甘みが絶妙に調和しています。



- 優秀賞

「ゴロ！シャキ！コリ！鶏バーグ弁当」

「梅タレのおむすびバーガー弁当」

「鶏むね巻きロール」

「チキンde サンド（チキンカツ、照り焼き、生春巻き）」

「カオマンガイ風チキン弁当」

「ロールフレンチトースト」

「白桃バターの幸せパウンド」



鶏卵・鶏肉料理コンクールの調理風景

など、個性豊かな作品が多数受賞しました。

本コンクールを通じて、岐阜県産の奥美濃古地鶏や岐阜県産卵の魅力を再発見とともに、若い世代の創造力が地域の食文化の発展に大きく貢献していることを実感しました。今後も、地元食材を活かした新しいレシピの誕生を期待しています。

※ 本コンクールは、日本養鶏協会の国産鶏卵普及啓発事業の一環となります。



配合飼料供給価格の動向について

令和8年1~3月期の配合飼料供給価格については、飼料情勢・外国為替情勢等を踏まえ、令和7年10~12月期に対し、全国全畜種総平均トン当たり約4,200円値上げすることになりました。

なお、改定額は、地域別・畜種別・銘柄別に異なります。

単位：円／平均トン

区分	1~3月期	4~6月期	7~9月期	10~12月期	年間
令和8年	4,200				4,200
令和7年	2,750	-400	-2,200	-550	-400
令和6年	2,800	-4,600	2,200	-4,850	-4,450
令和5年	-1,000	-2,000	-2,000	-2,700	-7,700
令和4年	2,900	4,350	11,400	据え置き	18,650
令和3年	3,900	5,500	4,700	-1,250	12,850

■令和8年1~3月期の配合飼料供給価格決定について J A全農

<https://www.zennoh.or.jp/press/release/2025/107723.html>



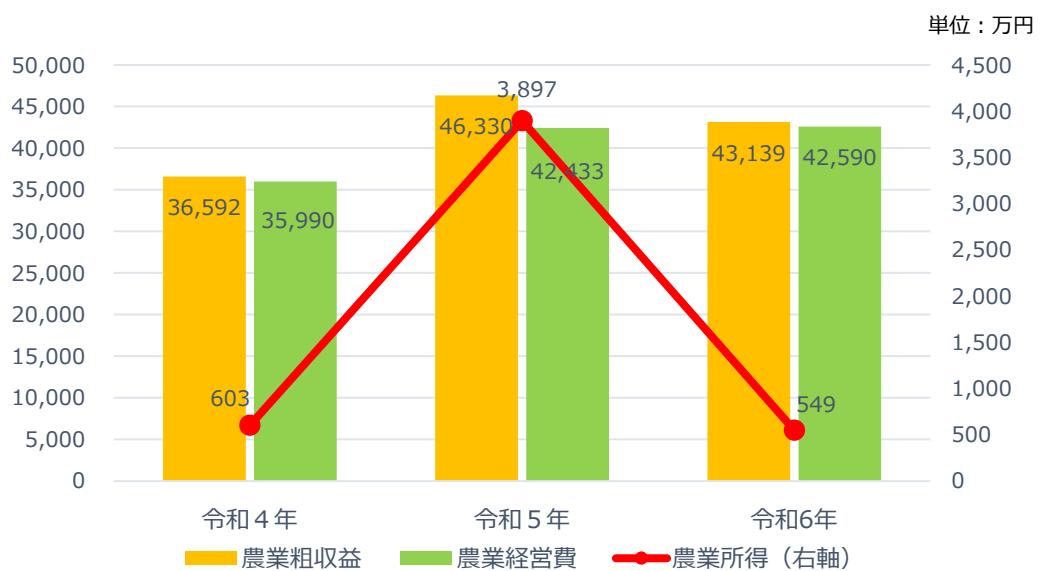
農業経営統計調査 農業経営収支（農林水産省）

令和7年12月19日、農林水産省から「農業経営統計調査 令和6年農業経営体の経営収支」が公表されました。採卵養鶏経営に係るデータご紹介します。

1. 営農類型別の農業経営収支（全農業経営体）

令和6年における採卵養鶏経営（全国平均）における1経営体当たりの農業粗収益は、43,139万円、農業経営費は42,590万円でした。

採卵養鶏経営の農業経営収支の推移（全農業経営体・全国・1経営体当たり）

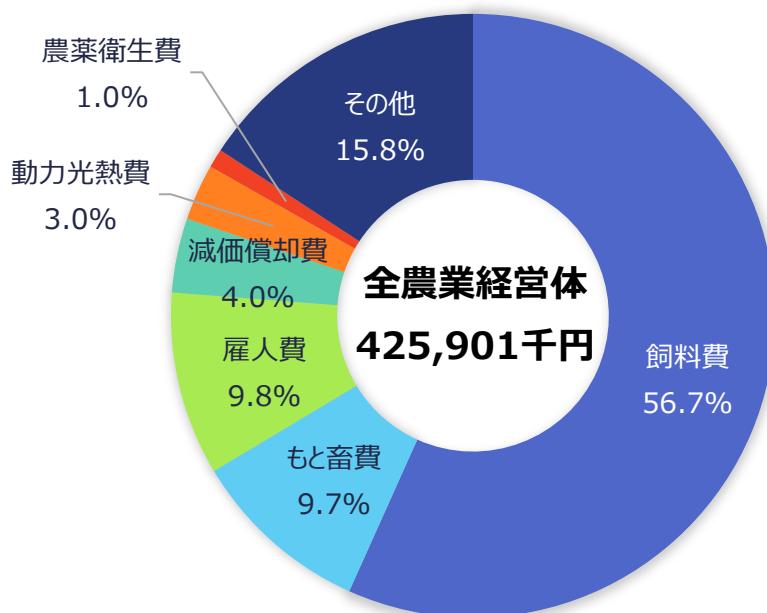




2. 営農類型別の農業経営費の比較（全農業経営体）

全農業経営体 1 経営体当たりの農業経営費を営農類型別にみると、最も高かったのは飼料費で 244,667 千円、次いで雇入費で 42,427 千円でした。

採卵養鶏経営の営農類型別の農業経営費率（全農業経営体）



■ 営農類型別経営統計（農林水産省）

<https://www.maff.go.jp/j/tokei/kouhyou/noukei/einou/index.html>

■ 令和6年度 農業経営体の経営収支（農林水産省）

https://www.maff.go.jp/j/tokei/kouhyou/noukei/pdf/einou_24.pdf

【お問い合わせ】

大臣官房統計部経営・構造統計課

担当者：営農類型別経営統計班

農業組織経営統計班

代表：03-3502-8111

内線 3636（営農類型別経営統計班）

内線 3638（農業組織経営統計班）

ダイヤルイン：03-6744-2043（営農類型別経営統計班）

03-6744-2243（農業組織経営統計班）



統 計 デ ー タ

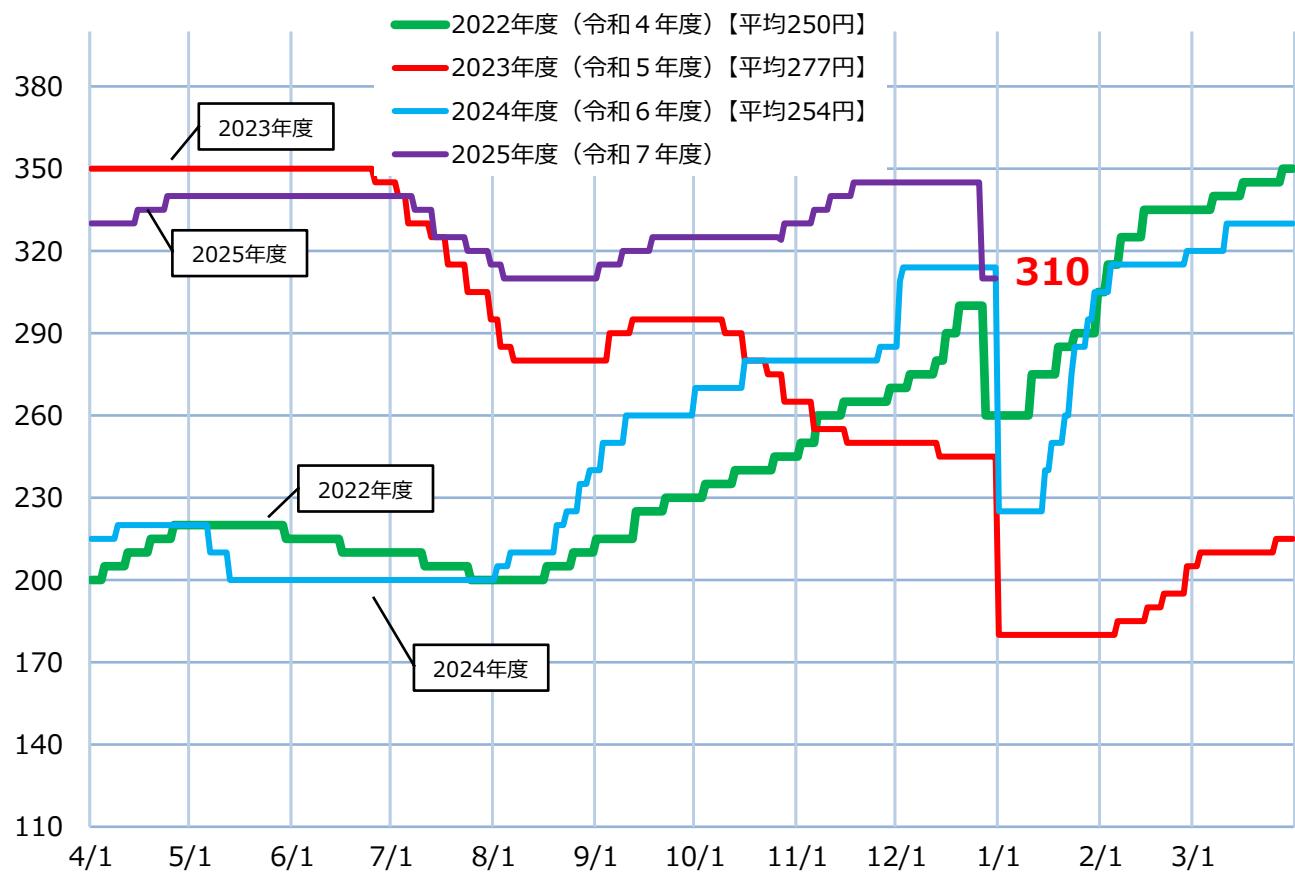
鶏卵相場動向 — 過去 10 年間の 12 月相場 東京全農Mサイズ 円/ kg

	平均値	高値	安値
平成28年	245	263	234
平成29年	234	253	224
平成30年	188	213	179
令和元年	227	230	219
令和2年	178	205	169
令和3年	210	230	204
令和4年	284	322	254
令和5年	247	274	239
令和6年	290	314	279
令和7年	345	370	339
平均値	245	267	234

令和7年12月の鶏卵相場（東京全農Mサイズ）の高値370円は、過去10年の平均値267円を103円上回り、安値339円は、過去10年の平均値234円を105円上回っています。



鶏卵相場推移 2022 年度～2025 年度 東京全農Mサイズ 円/ kg



鶏卵相場は11月末の324円から価格が12月末では310円まで下がりました。



鶏卵関係主要計数 —— 令和7年10月までの年間の主要計数推移

注：雛餌付羽数は全国推定値

	雛餌付羽数(出荷)		配合飼料出荷量		家計消費量		鶏卵相場	
			成 鶏 用		一人当たり		東京全農M	
	数量(千羽)	前年比	数量(千トン)	前年比★	数量(g)	前年比	前年(円/kg)	本年(円/kg)
6年11月	7,429	85.7%	471	99.9%	887	101.2%	254	281
12月	8,931	93.2%	510	100.4%	970	102.1%	247	290
7年 1月	8,099	107.3%	460	100.1%	897	99.9%	180	258
2月	8,402	110.1%	432	94.5%	860	96.6%	190	315
3月	8,856	106.4%	468	99.9%	932	100.4%	211	327
4月	8,482	102.4%	473	99.4%	905	103.3%	219	334
5月	8,985	111.7%	470	98.2%	920	98.2%	204	340
6月	7,993	99.2%	441	100.6%	880	97.2%	200	340
7月	9,183	107.5%	453	100.5%	899	107.4%	200	329
8月	7,793	100.1%	426	98.3%	871	100.8%	217	310
9月	8,483	115.5%	445	104.3%	841	95.0%	256	320
10月	8,885	104.9%	478	99.1%	892	98.9%	275	326
1年間合計 平均(%)	101,521	103.7%	5,527	99.6%	10,754	100.1%	221(平均)	314(平均)

- ・雛餌付羽数は、8,885千羽（前年比104.9%）となりました。
- ・配合飼料出荷量は、478千トン（前年比99.1%）となりました。
- ・鶏卵の家計消費量は、892グラム（前年比98.9%）となりました。
- ・鶏卵相場は、前年平均の51円高を示しました。
- ・配合飼料出荷量 前年比★は、生産量の前年比となります。

協会活動報告

鶏卵生産者経営安定対策事業 (<http://www.jpa.or.jp/stability/>)

① 価格差補填事業参加者の

契約数量（単位：t）

令和 4 年度	1,794,699
令和 5 年度	1,731,712
令和 6 年度	1,824,301
令和 7 年度	1,784,200

② 標準取引価格

令和7年12月 344.35円/kg

③ 令和7年度

鶏卵生産者経営安定対策事業の基準価格

補填基準価格 230円/kg

安定基準価格 207円/kg

日鶏協ニュース 発行者：[一般社団法人 日本養鶏協会](#)

〒104-0033 東京都中央区新川二丁目6番16号 馬事畜産会館内(5階)

Tel : 03-3297-5515 Fax : 03-3297-5519 発行日 : 2026年1月9日

編集・発行責任者 : 石井 馨 (info@jpa.or.jp)